



コロナ禍での起業活動

神戸大学経済経営研究所

准教授 高橋 秀徳

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行して2年が経とうとしているが、いまだ人々の行動は制限されている。経済面では特に宿泊・飲食サービス業が負の影響を強く受けた¹。一方コロナ禍がきっかけで、これまで以上に重要性が増した事業や新たに生まれた事業も存在する。コロナ禍における事業創造については、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（Global Entrepreneurship Monitor: GEM）の最新の調査結果が興味深い。

GEM は 1997 年に米国バブソン大学と英国ロンドンビジネススクールの研究者らによって考案され 1999 年に開始された調査であり、調査は各国の起業活動の実態を把握し、その決定要因や起業活動が経済に与える影響をあきらかにすることを目的としている。個人を対象に調査され、それを集計した国レベルの調査結果が「GEM グローバルレポート」として毎年公刊される。1999 年の調査は G7 にデンマーク、フィンランド、イスラエルを加えた 10 ヶ国を対象にしていたが、現在では 100 を超える国々が参加する大規模なものとなっている。また科学的方法で、かつ継続した調査がおこなわれていることから、各国の起業活動の実態を把握できる有益な情報として政策立案や学術研究でも広く利用されている²。

GEM では起業活動水準を測る主要な指標として Total early-stage Entrepreneurial Activity (TEA) がもちいられている。TEA は、これから事業を始めるか、あるいは始めて間もない起業家が成人（18 歳–64 歳）人口 100 人あたり何人いるかを計算した値であり、その国の起業活動の活発さをあらわす指標といえる。たとえば、2020 年米国の TEA は 15.4 であり、これは米国の人口 100 人あたりおよそ 15 人の起業家がいることを意味する。

ちなみに日本の TEA が低いことはよく知られており、1999 年の調査開始以来、調査対象国中ほぼ最下位をキープしている。2001–2005 年（2006–2010 年）の調査対象国の平均 TEA が 8.6（10.4）であるのに対して、日本のそれは 2.3（3.8）という状況である。一概に起業とい

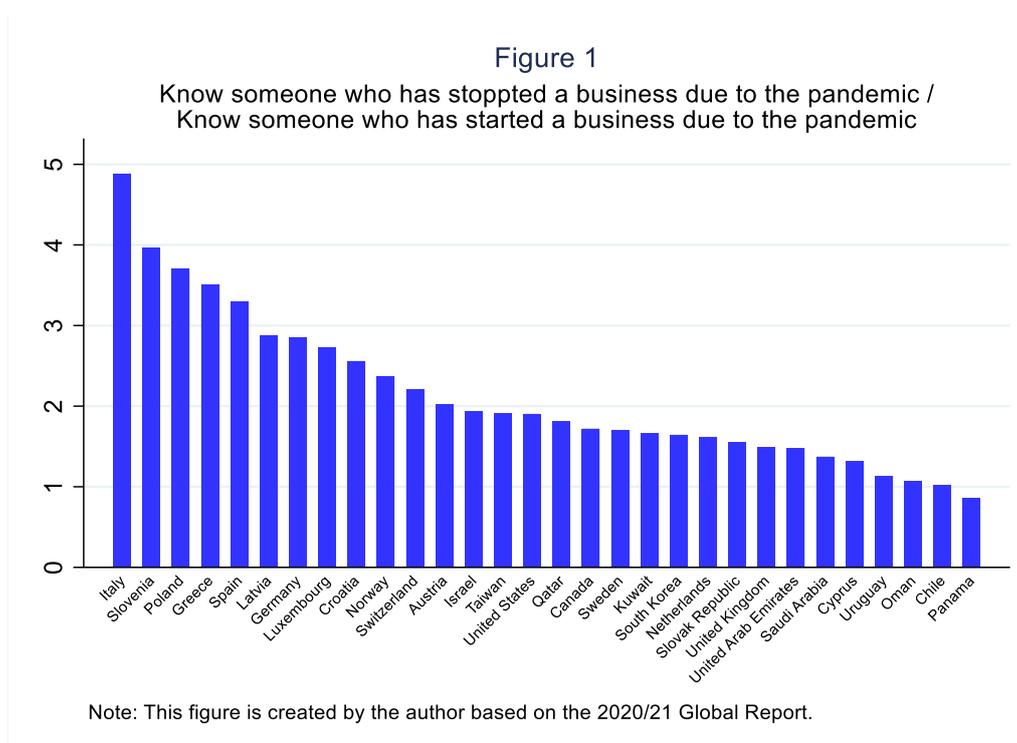
¹ 植杉他（2021）に、2020 年 11 月に実施された「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」の結果がまとめられている。

² GEM のウェブサイト（<https://www.gemconsortium.org/>）を参照。

っても、社会に雇用機会がなく必要に迫られて起業する人もいることを考慮すると、所得水準が高く雇用機会にも恵まれた国の TEA は低くなるという可能性を指摘されるかもしれない。しかしそのような要因、つまり起業のタイプ（生計確立タイプの起業なのか、あるいはハイテク産業等で事業機会を認識したモチベーションの高い個人による起業なのか）や国の豊かさを考慮してもなお日本の起業活動水準は低いのである³。

話を 2020 年 GEM グローバルレポートにもどそう。今年のレポートの特徴のひとつは COVID-19 関連の質問が加わったことだろう。当然、前年度までのレポートには COVID-19 関連の質問はなく、2020 年のレポートで初めて調査・報告されたものである。そのレポートからは各国の起業家（あるいは潜在的起業家）のコロナ禍への対応の違いが浮かび上がってくる。

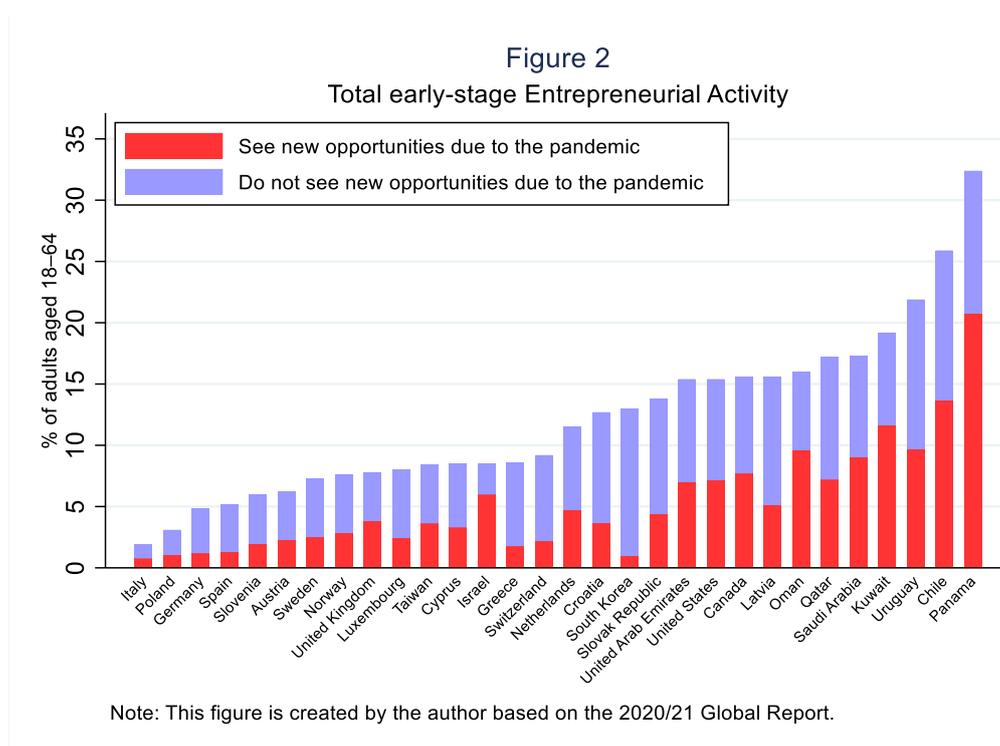
図 1 は、「自分のまわりでコロナ禍が原因で事業をやめた人、事業を始めた人を知っていますか。」という質問に対して、やめた人を知っていると回答した人数を、始めた人を知っていると回答した人数で割った値を示したものである⁴。この値が最も高いイタリアでは、コロナ禍が原因で事業をやめた人を知っている回答者は、始めた人を知っている回答者の約 5 倍にもなる。一方パナマではこの値は 1 を下回っており、コロナ禍をきっかけに事業を始めた人を知っている回答者の方がやめた人を知っている回答者よりも多いことがわかる。



³ ただ、日本の起業活動水準は近年増加傾向にあり 2019 年の GEM 調査では 5.4 と報告されている。

⁴ GEM グローバルレポートでは 43 カ国の調査結果が報告されているが、ここでは所得水準が高い国（高所得国）に限定して掲載している。

つぎに図 2 は、コロナ禍を事業機会ととらえて起業した人とそうでない人の TEA 内訳を示している。ここでもコロナ禍に対する起業家の反応が各国で大きく異なる様子がうかがえる。イスラエルの TEA は高所得国の TEA 平均よりも低いが、その 7 割がコロナ禍を機会ととらえており、この割合は調査対象国中 1 位である。一方、韓国の TEA はイスラエルのそれよりも高いが、コロナ禍を機会ととらえて起業した人は約 8%しかおらず、これは調査対象国の中で最下位である。



なお、日本は 2020 年の GEM 調査には参加しておらず、GEM グローバルレポートからコロナ禍での日本における起業活動の様子を知ることはできない。しかしながらコロナショックだけでなく、われわれの生活を大きく変えてしまうような出来事は過去に何度も起きており、それらの出来事に潜在的起業家はどのように応じたのかを知ることができる。コロナ禍に象徴される VUCA⁵の時代にこそ起業活動が活発になる国と逆にそのような状況では起業活動が低迷する国を分ける要因は何なのか。文化や国民性といったその国固有の要因としてかたづけるのではなく、本コラムの筆者はバブソン大学の研究者とともに起業における“ファクターX”を探している。われわれが考える“ファクターX”についてここで述べることは控えよう。読者の思考実験の機会を奪わないために。

⁵ Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(あいまい性)の頭文字をとった造語である。

参考文献

植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善（2021）「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」RIETI Discussion Paper Series 21-J-029.